

# 全国身体障害者施設協議会 平成 25 年度事業報告

平成 25 年度は事業推進にあたり、「身障協が行う障害者支援」「利用者の視点、職員の視点、事業者の視点」「地域福祉の推進」の 3 点を基本的考え方に据えて取り組んだ。

## 重点課題

### 1. 生活の個別性を支えるサービスの質の保証・担保に向けた取り組み

#### (1) 質の「保証」のための取り組み

##### ①保証ツール確立のための検討

##### ○身障協ケアガイドライン改訂新版の策定・チェックリストの作成

「サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会」が平成 22 年 4 月に策定した「全国身体障害者施設協議会における個別支援の実現に向けたケアガイドライン〈暫定版〉」について、平成 23 年度以降の調査研究委員会での検討をもとに改訂新版を取りまとめた。

あわせて、会員施設でのケアガイドラインの活用促進のため、ケアガイドラインの各項目の達成状況を把握するためのチェックリストを作成し、改訂新版の冊子に掲載した。冊子は全会員施設に配布し、身障協ホームページに掲載した。

#### (2) 質の「担保」のための取り組み

##### ①ケアレベルを高めるための体系的な研修・養成システムの検討

平成 24 年度に取りまとめられた、研修・職員養成のためのカリキュラムの方向性に基づき、身障協独自の内容として、医学知識・障害特性に関する研修ツールを開発するための作業委員会を設置して検討を行った。平成 26 年度も継続して検討し、ツールを作成する予定。

#### (3) 身障協スキルアップ研修会の実施と、職種間連携による個別支援の推進

スキルアップ研修において、参加度を高めるために、課題レポートの提出と事前学習を義務づけた。職種ごとの分散会ではグループワークを行い、参加者自身の課題と他施設との共通点や相違点を探り、課題の解決策を考える討議を行った。全体会で各職種別分散会での議論を報告・共有し、職種間連携に向けた各職種の課題等の理解を深めた。

### 2. 地域における施設の機能・役割と具体的な事業実践・展開の提示

「地域における施設の機能・役割に関する特別委員会」で検討してきた内容に加え、具体的な展開がイメージできるよう、実践例・エピソードを掲載して報告書を取りまとめた。報告書は全会員施設に送付し、身障協ホームページに掲載した。

### 3. 権利擁護・虐待防止のための取り組み

#### ①障害者権利条約批准・新「障害者基本計画」への対応

三浦制度・予算対策委員会委員長が内閣府障害者政策委員会に委員として参画し、障害者政策委員会の委員長代理を務めた。障害者政策委員会の検討課題に合わせて意見提出や発言を行った。

身障協 EXPRESS、機関誌「身障協」にて会員施設に関連動向を周知した。日本が障害者権利条約に批准したことにあわせて関連資料を掲載した冊子を作製し、全協議員に配布した。

#### ②障害者差別解消法制定への対応

身障協 EXPRESS、機関誌「身障協」にて会員施設に法制定に関する動向や制定された法律の内容を周知した。

#### ③権利擁護・虐待防止のための研修プログラムの活用促進

調査研究委員会で検討し、発行した身障協ケアガイドライン改訂新版において、「障害者虐待防止の研修のためのガイドブック（暫定版）」を紹介し、普及に努めた。

### 4. 障害者総合支援法の施行への対応

#### ①難病患者等への対象拡大、障害支援区分の導入に関する検証と対応

身障協 EXPRESS、機関誌「身障協」にて会員施設に関連動向を周知した。日野会長が社会保障審議会障害者部会に委員として参加し、必要な意見を述べた。

障害支援区分への見直しや、その審査・判定基準のパブリックコメントに対し、意見を提出した。

#### ②法施行後3年の検討規定事項に関する検討

制度・予算対策委員会で、日中活動事業の支給決定日数の見直し等、「常時介護を要する障害者等に対する支援」に関連する課題に対し、要望等の対応を検討した。

#### ③法施行後の具体化に向けた検討

ケアホームのグループホームへの一元化、重度訪問介護の対象拡大等、平成26年4月施行の事項の内容を検討する動きに対し、地域生活支援推進委員会と制度・予算対策委員会で連携して必要な対応等について検討した。

日野会長が社会保障審議会障害者部会に委員として参加し、白江副会長が障害者の地域生活の推進に関する検討会（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長の私的懇談会）に構成員として参加し、必要な意見を述べた。

関連の政省令改正や報酬改定のパブリックコメントに対し、意見を提出した。

#### ④平成27年度報酬改定に向けた検証、提案の検討

制度・予算対策委員会で、日中活動事業の支給決定日数の見直し、送迎加算の重度者要件見直し等の要望のためのデータ収集に向けた検討を行った。

#### ⑤相談支援の実施状況の把握検証

平成24年度会員施設基礎調査にて把握した会員施設での相談支援事業の実施状況をふまえ、相談支援事業の一層の普及のために、「相談支援事業の手引き」を取りまとめ、全会員施設に配布し、身障協ホームページに掲載した。

平成25年度会員施設基礎調査でも会員施設での相談支援事業の実施状況を把握した。

#### ⑥本会組織等のあり方に関する継続的な課題整理と検討

総務・広報委員会で会員の範囲の整理と段階的な拡大について検討を行った。平成26年度も総務・広報委員会で継続して検討を行う。

その検討の一環で、大会・セミナー等への「非会員」の参加の仕組みを導入することを常任協議員会に提案し、第38回全国身体障害者施設協議会研究大会で導入することを承認した。

### 5. 災害への備えと継続支援

身障協「災害発生時対応マニュアル」を周知するとともに、平成25年9月18日に同マニュアルに則った災害時対応訓練を実施し、マニュアルの改善点等を確認した。

災害時支援のための基金の運用、維持管理を行った。

### 6. ブロック協議会等の活動支援・連携と、組織的課題の継続整理・検討

ブロック協議会で行われる研修等に役員を派遣し、情勢報告と情報提供を行うなど、ブロック協議会の活動を支援した。

## 具体的な事業内容

### 1. 会員施設のサービスの質の向上と、役職員に対する研修・啓発機会の確保

平成26年度（第38回）全国身体障害者施設協議会研究大会は、関東・甲信越ブロック実行委員会と協同して開催準備を進めた。平成27年度（第39回）研究大会は、東北ブロックにて開催日・会場が決定している（宮城県担当）。平成28年度（第40回）研究大会は、東海・北陸ブロックにて準備が進められている。

#### (1) 第37回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日 程〕平成25年7月4日(木)～5日(金)

〔会 場〕城山観光ホテル（鹿児島県・鹿児島市）

〔参加者〕1,187名

#### (2) 第38回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

〔日 程〕平成26年7月29日(火)～30日(水)

〔会 場〕パシフィコ横浜（神奈川県・横浜市）

〔定 員〕1,500名

(3) 第26回経営セミナーの開催

〔日 程〕平成26年3月13日(木)～14日(金)

〔会 場〕全社協・灘尾ホール(東京都千代田区)

〔参加者〕260名

(4) 第13回地域生活支援推進研究会議の開催

〔日 程〕平成26年1月27日(月)～28日(火)

〔会 場〕ベルサール九段(東京都千代田区)

〔参加者〕184名

(5) 第3回スキルアップ研修会の開催

〔日 程〕平成25年11月25日(月)～26日(火)

〔会 場〕ホテルアジュール竹芝(東京都港区)

〔参加者〕105名

(6) 研究大会の実施に係る課題等の整理と見直しに向けた準備・検討

研修・全国大会委員会や常任協議員会において第38回研究大会以降の日程やプログラム、助成金、参加費のルールについて検討を行った。

(7) 地域生活支援推進研究会議の開催方法等に関する検討

地域生活支援推進委員会において、開催方法等に関する検討を行った結果、地域生活支援を一層推進する必要性が依然として高いことから、当面は従来通りの方法等で開催することとした。

## 2. 組織強化と情報提供等

(1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

(2) 都道府県協議会・ブロック協議会との連携と、組織的課題の継続的な整理・検討  
ブロック協議会で行われる研修等に役員を派遣し、情勢報告と情報提供を行うなど、ブロック協議会の活動を支援した。

(3) 新施設等の加入促進

新規加入希望の施設からの問い合わせに対応した。また、会員対象外の施設・事業所からの入会希望の問い合わせにも対応した。

(4) 迅速、適切な情報提供・広報

①身障協WEBページ(<http://www.shinsyokyo.com>)での情報発信

随時更新し、研修会・セミナーの開催案内や作成資料の周知等を行った。

(会員向け新着情報の更新122件)

②メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行

Vol.372～397を発行した。

### ③機関誌「身障協」の発行

年度内に2号（通巻97・98号）を発行した。

### ④「障害福祉関係ニュース」の提供

全社協が発行している「障害福祉関係ニュース」（通算296～304号）を身障協の協議員に直接送信し、ホームページで全会員施設に提供した。

### (5) 災害時支援基金の運用・維持管理および新施設への拠出金の募集

災害時支援基金運用規程に基づき基金の運用、維持管理を行った。

### (6) 功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）

第37回全国身体障害者施設協議会研究大会（鹿児島県）において、会員施設職員の永年勤続者への顕彰を行った。

- ・永年勤続者表彰（15年以上286名、30年以上42名）
- ・退任協議員感謝（該当者なし）
- ・特別功労者感謝（該当者なし）

### (7) 人材の確保・定着およびキャリアパスに関する検討等

「認定介護福祉士（仮称）の在り方に関する検討会」に眞下副会長が参画した。

「認定介護福祉士（仮称）モデル研修」（平成24～25年度）に身障協会員施設から参加者を派遣した。

## 3. 実態把握、提案・要望のための調査研究等

### (1) 会員施設基礎調査（事業実施概況調査／地域生活支援サービス調査）の実施

（効果的な調査の実施検討、プログラム改善含む）

調査研究委員会において調査票や調査方法の見直しを検討した。会員施設の負担軽減、調査の効率化に向け、調査項目等の絞り込みや簡素化を行った。平成25年度は、重度障害者等包括支援事業および地域活動支援センター事業の調査は行わないこととした。また、集計・分析、コメント作成に関して調査研究委員の負担が大きくなっていったため、関連業務を新たに調査会社に委託した。

調査結果を冊子にまとめ、全会員施設に送付した。平成26年度も引き続き調査票の絞り込み、精査等を行うこととした。

### (2) 障害福祉の制度施策、各種提案・要望に関して必要な緊急調査、その他の調査研究等

配置医師に関して、指定更新に係る要件緩和や併給調整に係る経過措置等の検討の動きに対応するため、生活介護に係る配置医師に関する実態調査を実施し、調査結果を身障協ホームページに掲載した。

#### 4. サービスの質の保障・担保に向けた取り組み

##### (1) 身障協独自内容の研修ツール作成（医学・障害特性）

医学知識・障害特性に関する研修ツール開発のための作業委員会を研修・全国大会委員会に設置し、検討を行った。平成 26 年度も継続して検討し、ツールを作成する予定。

##### (2) 身障協ケアガイドラインの改訂及び改訂版の普及・定着

調査研究委員会において、「全国身体障害者施設協議会における個別支援の実現に向けたケアガイドライン（暫定版）」の改訂について、平成 23 年度からの検討を取りまとめ、改訂新版を策定した。

また、会員施設でのケアガイドラインの活用促進のため、ケアガイドラインの各項目の達成状況を把握するためのチェックリストをあわせて作成し、改訂新版に掲載した。改訂新版の冊子は全会員施設に配布し、身障協ホームページに掲載した。

#### 5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

厚生労働省・社会保障審議会障害者部会および障害者の地域生活の推進に関する検討会への対応のため、制度・予算対策委員会および地域生活支援推進委員会の合同協議を行った。

#### 6. 社会福祉法人制度を見直す動きへの対応

政府・規制改革会議や厚生労働省「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」等での社会福祉法人制度の見直しに向けた動きに対し、社会福祉施設協連絡会の「社会福祉法人・福祉施設の実践に関する状況調査」への協力を会員施設に呼びかけた。

また、平成 26 年 3 月 24 日「第 8 回社会福祉法人の在り方等に関する検討会」での団体ヒアリングに、日野会長、伊藤制度・予算対策委員が出席し、身障協としての意見を述べた。

### Ⅲ. 事業推進のための諸会議の開催

別紙「事業日誌」参照。

### Ⅳ. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

#### 1. 全社協各種委員会等への参画協力

##### (1) 理事会・評議員会

日野会長が参画した。

##### (2) 役員選考委員会

日野会長が参画した。

##### (3) 社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会

会長会議には日野会長が、調査研究部会には田原副会長が参画した。

##### (4) 政策委員会・幹事会

白江副会長が参画した。

##### (5) 福祉施設長専門講座運営委員会

眞下副会長が参画した。

- (6) 国際社会福祉基金委員会  
田原副会長が参画した。
- (7) 全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会  
田原副会長が参画した。
- (8) 福祉サービスの質の向上推進委員会  
田原副会長が参画した。

## 2. 障害関係種別協議会等会長会議の開催、連絡調整

日野会長が出席し情報共有と意見交換を行った。会議は4回開催した。

## 3. 障害関係団体への参加協力

- (1) 特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）  
白江副会長が参画した。
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター  
日野会長が参画した。
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会  
日野会長が参画した。
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター  
日野会長が参画した。
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会
  - ①真下副会長が理事会に参画した。
  - ②真下副会長が「認定介護福祉士（仮称）の在り方に関する検討会」に参画した。
  - ③真下副会長が「制度・政策検討委員会」に参画した。
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議  
田原副会長が参画した。
- (7) 厚生労働省・社会保障審議会障害者部会  
日野会長が参画した。
- (8) 厚生労働省・障害者の地域生活の推進に関する検討会  
白江副会長が参画した。
- (9) 内閣府・障害者政策委員会  
三浦制度・予算対策委員会委員長が参画した。
- (10) 総務省消防庁・障害者施設等火災対策検討部会  
中田地域生活支援推進委員会委員長が参画した。